日本学術会議の在り方に関する専門調査会(第8回)

議事録(案)

1. 日時:平成14年5月22日(水)10:00~12:00
2. 場所:中央合同庁舎第4号館第4特別会議室
3. 出席者:
(議員・委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、桑原洋議員、白川英樹議員、黒田玲子議員、久保正彰委員、塩野宏委員、益川敏英委員、三井恒夫委員、山路敬三委員
(事務局)大熊政策統括官、有本官房審議官、三浦参事官

4. 概要:

(1)「日本学術会議の在り方について」中間まとめについて
【石井会長】第8回専門調査会を開催します。では、資料の確認を。

【事務局】資料1~5の確認と説明。

【石井会長】まず、4月19日付で日本学術会議がまとめた「日本学術会議の在り方について」中間まとめに即して、学術会議側から説明していただく。学術会議の吉川会長、黒川・吉田両副会長、川口事務局長に来ていただいている。では、宜しくお願いします。

【吉川日本学術会議会長】資料1-1について、簡潔にご説明したい。その前に、中間まとめを作るに至った経過、現在の学術会議の状況等について説明したい。

現在、科学者を取り巻く状況を考えると、国際的にみても、いわゆるサイエンティストコミュニティ、科学者コミュニティの存在が急速に重要になりつつある。それはいくつかの理由がある。例えば、科学が社会に非常に広く浸透した。産業のみならず、農業、経営、政策、個人の娯楽、環境など様々な面で影響がある。政策面でいえば、エネルギー政策、環境政策、産業政策、健康医療政策、農業政策などに必ず科学的知見が必要。非常に高い政策的レベルから、ゴミをどこに捨てるか、また遺伝子組み替え食品を食べるか食べないかなどの個人の行動にいたるまで、科学的判断が不可欠になっている状況。そういう行動するものへの中立的助言が強く求められる時代になってき

た。それとは別に、「維持可能な開発 (サステナブル・ディベロップメント: sustainable development)」という、利害を離れた長期的見通しに基づくシナリオを描くことが必要だが、それを誰がするのか。冷静な中立的な判断をする人がしなければならない。そうして人類の合意を作っていこうということがある。このような様々な、個々の行動についての助言、あるいは人類の合意を獲得するという意味において、科学者コミュニティの役割が非常に大きくなってきた。現実には、国際科学会議 (ICS) やインターアカデミーパネル (IAP)、インターアカデミーカウンシルなどの科学者コミュニティは、そういった観点から自分達を位置付けようとして努力を重ねている。全米科学アカデミーやロイヤルソサエティなど各国のアカデミーもそのように自分達を位置付けようとして努力している。我が日本学術会議も国際科学者コミュニティの一員であるので、同じ流れに乗って努力を続けている。

科学者の行う助言はどういうものか。科学者は「研究をしたい生き物」であるので、自分の領域について高い見通しをもって「絶対この研究をすべきだ」と思っていて、自分の領域の研究にもっと研究費を投入すべきだと考えているし、組織を作ろうとする提案、いわば陳情もする。一方、科学者と呼ばれる以上、論理的思考を訓練されているという意味において、一般の判断者とは違う、論理的思考に拘束された思考形式をもっている。そういう立場からの色々な現象に対する判断が、中立的助言を求める社会においては、論理的思考を訓練された人々による一種の合意された結論に頼らざるを得ないところがある。多くの基礎研究者は公的資金によって研究しているのだから、2番目の能力を付託されている面があり、それによる責務を果たす責任が、基本的な義務として存在していると思う。一般的に科学者コミュニティは、2番目の助言機能、中立的な、社会が信頼できる助言するものとして存在するものであり、各専門において「この研究がしたい」というものではないことに注意すべき。

具体的には、有名なのは、オゾンホール例。1972年にシャーウッド・ローランドというカリフォルニア大学アーバイン校の大気組成の研究者が、本人は環境問題には関心がなかったそうだが、空気の化学成分を研究するうちに、ある種の化合物がオゾン層を破壊することをみつけた。彼は、紫外線問題で人類に影響を与えることに気が付いて、議会に進言した。議会は、一科学者の発見によって、当時一般的に使われていたスプレー缶のフロン系のガスを禁ずるとい産業に大きな影響を与えることは判断できないとし、同じ年に全米科学アカデミーに問い合わせた。全米科学アカデミーは関連科学者を結集し、研究もして、3年後にアメリカで大きな会議を開き、ローランドの意見は正しいという意見を出した。それを受けて議会は1978年にフロンを禁止した。諸外国が禁止したのは、1988年のモントリオール議定書の後。科学者の判断が、社会が信頼できるアカデミーの判断を媒介にして、具体的な行動を決断した好例。その中に科学的、中立的な判断が不可欠だった。

我が国でも、薬害や狂牛病について、中立的判断があれば、より効果的だったのではないかとも思われる。

助言が果たしてできるかということについて、(世界の)科学者の中で厳しい議論がされている。中立的な助言、政治的な議論には介入しない、社会の中の全ての利益集団に対して役に立つ、中立的な助言をする、論争に介入しないということについて厳しく規定していくということを学会会議でも議論を重ねている。中立的な助言機関であることを学会会議が受け持とうとしている。17期の、自分の学問領域を離れた俯瞰的視点、社会との関連を考えた開かれた学術ということ議論を経て、18期に至って、陳情的な要素を含む報告書は出さないようにすることを始めている。学会会議を通じて自分の利益になることを陳情することはやめよう、全ての利益者集団に役に立つ中立的助言をする機関に純化していこうと決意した。このような状況のもとに、中間まとめを出すに至った。

(以後、資料1 - 1に沿って説明)

これらはすべて、中立の助言機関としてあるべき姿を考えた時、ひとつの結論としてでたもの。真の目的は、我が国に科学者コミュニティを早急に育てることであり、そのために学会会議がこのような組織になるという一つの出発点である。

【石井会長】それでは、ご質問を。

【益川委員】この文書の学会会議ではどのような位置にあるのか。

【吉川学会会議会長】資料1 - 2を総会で理解したという形。我々は日本学会会議の在り方を決める当事者ではないと、常々会員には言っている。しかし、自分達が数年間にわたって議論してきたことを合意しておきたいということで、中間まとめをつくることになった。総会に提出し、現在の学会会議における一つの合意である、という位置付け。

【石井会長】「在り方に関する委員会」の構成はどうなっているのか。

【吉川学会会議会長】18期に出来た委員会。会長、副会長、各部部長をもって構成している。(名簿配布)

【山路委員】日本学会会議を変えていこうという議論をされたわけなので、現状の日本学会会議の最大の問題点としてお考えになったことがいくつかあると思うが、それを教えていただきたい。

【吉川学術会議会長】いくつもある。例えば、会員選出方法。現在は、各学協会から推薦管理委員会に、推薦人ならびに候補者を推薦する。推薦管理委員会は候補者を審査し、推薦管理委員会のもとに選挙会議を開いて、会員を選ぶ。これは、現会員が選出に関わらない方式で、客観性を保つための一つの方法。しかし、co-optation の理念には合わないということで、今回変えるべきとされた。もう一つは、210 人という会員数。これは少ない。現在、学術会議で認定されている学協会は約 1400 ある。その中から 210 人を選ぶことは、どの学協会から会員を選ぶかということになり、それはどの学問分野から人を出すかということになり、学問領域間の選択になる。210 人という数は、業績本位で会員を選ぶためには構造的な障害になるので、改めることが必要。もうひとつは、助言。これは数年間かかって、最近では徹底してきたが、学術会議が一種の代表機関であるという意味において権威性を保持していると「錯覚」していて、従って、ここから何か要求すれば通る、一種の圧力団体の面を持っていた。それはある程度機能していた。しかし、それを続けていけば社会からの信頼が育たない。それで、積極的にそういうことを止めようと申し合わせて、次第に減ってきた。つい最近の運営審議会でも、そういう報告書が保留になった。研究機関を作れとか、ある領域に研究費を投入しろとかの陳情は一切止めて、研究費を投入すべきかどうか検討している人たちの役に立つ客観的な助言をする。助言の質を変えなければならないし、考え方も変えなければならない。もちろん、それは 50 年という長い実績を踏まえての話だが、多くの点で変えなければならない点を発掘し、変えつつある。

【三井委員】社会の求める中立的で信頼できる助言をするというお話を伺った。資料 1 - 1 に「ニーズに応じた迅速な提言・勧告」とあるが、従来から政府に対する助言はかなりやってきたが、社会に対する助言は少なかった。本調査会でも社会に対する提言が重要だという意見が出ている。そこで、国民の求めるニーズをどうやって吸い上げる体制を考えているか伺いたい。また、「迅速な」とあるが、今の学術会議では時間がかかってなかなか出ない。国民に対して迅速に提言していただきたいので、どうやって対応しようとしているのか。学術会議の会員は皆兼務でやっていて、それぞれ本業を持っている。なかなか迅速な対応をするための労力がさけないというのが実情ではないかと思うが。

【吉川学術会議会長】政府の政策に対する提言だけでなく社会への提言となると、ご指摘のようにニーズを拾い上げるのが大事になる。80 年代に半導体産業が好調だった時に、私を含め、マニユファクチャリングの研究者は、皆「やり方が間違っている。変えなければならない」と言っていたが、聞か

れず、現在は半導体産業は低調だ。冷静な判断からすれば、日本の半導体工業のような方式は、いずれ生産効率が落ちるのが明らかだったし、シェアが大きくなった時に何千億円もするラインを作るような単なる生産拡大は、我々技術者からみればおかしい方法だった。それが、どこかで中立的な助言になれば、現在のような半導体不況は起きないですんだかもしれないと、反省している。

学会の会員が 2500 人になれば、現実的な問題を発掘できるのではないかと。現場から問題を吸収できると思う。

「迅速な」ということについて。京都議定書について、ブッシュ政権は全米科学アカデミーに、IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change) の国際温暖化に関するデータの信憑性について問い合わせている。そのとき、ブッシュは全米科学アカデミーのブルース・アルバーツに「1ヶ月で回答を出せ」と要求した。ブルース・アルバーツは「1年待つて欲しい」と言ったが、それではいけないといわれた。それでブルース・アルバーツは引き受けて1ヶ月で回答をまとめた。現時点で言えることはなにかという回答。内容は、「IPCCのデータが正しいか正しくないかは、現時点ではいえない。但し、温暖化の平均値の傾向については疑う余地もない。それに対して、数字の信頼区間はまだ不確定」というもの。それを受けてブッシュ政権は、京都議定書から降り、新しい研究の提案をした。「迅速な提言」は、いずれの迅速さにおいても、助言の質を考えれば可能だと思う。

科学者の忙しさについて。これは世界的な話題。科学が社会に接近した。ブダペストの世界科学会議でも、気が付いてみると科学者は忙しくなると言われた。あらゆる質問に答える、いろんな助言をする。ICSでも、今までいろいろな委員会から報告が出ていたのが、出なくなった。なぜかという、忙しくてだめだという。これは現代の大きな問題。ICSではどうやって解決したかという、セクレタリアートを充実した。セクレタリアートに科学的バックグラウンドを持った職員、半分は出向だが、職員を充実することによって、会員の科学者とセクレタリアートが協力してレポートを作っていくという体制をつくらざるを得ない。これが「事務局体制の強化」の経験的な背景。

【黒川学会副会長】非常に的確な質問と思う。今までの歴史的な背景と、サイエンスのコミュニティに対する社会的責任が変わってきたと思う。20世紀には、それぞれのディシプリンに深くつっこんでいくのがサイエンスコミュニティであったが、今は社会的な助言をいろいろ求められるように、最近10年くらいで各国での国とアカデミーのあり方が急速に変わってきたと思う。学会そのものの歴史的背景、日本での科学者コミュニティと国との、あるいは社会との関係が違っていたのではないかと。迅速な提言・勧告は、例えば農水省から森林保護の問題を聞かれて、1年以内に出した。一般社会

がよりプロアクティブになり、助言を求めたいようになっている。学者のコミュニティがそれに対応できているかということ。今までの学会は、一種の陳情機関のような性格があって、学会でオーソライズされていることで各学術団体が陳情に行くということがなくはなかった。これからは、もっと横断的にニュートラルな、プロアクティブなコミュニティに対して何ができるかということを求められている。全米科学アカデミーや、ロイヤルソサエティもそうだが、スタッフが充実している。今の学会のスタッフはルーティンワークで精一杯で、新しいプロジェクトを書く、まとめるというのは無理。ここ（総合科学技術会議）の事務もそうだと思うが、各委員会の委員の発言を全部入れてしまうというのはアンプロフェッショナルなやり方で、骨格が何かをきちんとまとめて書くのを、科学者ではなくてスタッフライターといわれる人たちがトレーニングをして、アドミニストレイティブな役割として書いてレポートとして出している。会員だけでなく、エキスパートを持つ人たちをその都度集める。そういう体制を作るためには、社会に対して学会がそういう存在であることが見える形でなければならない。

【塩野委員】中間まとめの書面だけではわからないことを説明してもらった。特に助言機能については、本調査会でも充分分析をしていないところ。

機能の中に、科学者が自分達の利益を率直に言うことを含めた方がいい。でなければ、今の若手研究者の声をどこで集めるのか、総合科学技術会議にお願いするというのではあまりに潔すぎると思った。

今の話では、科学的なレポートを求めるということであれば、2500人もの科学者コミュニティを作る必要があるかということ、そうではないと思う。実際のレポートは、事務局かあるいは外注ということになる。それをコミュニティの名前で出すというのは、権威付けということなのか、あるいはコミュニティで議論をして、その意見として出すということか。そうすると、2千何百人ものメンバーがいちいち議論できるかということできない話。そうすると分科会的になる。しかし、ベースが非常に広いところで分科会的なものを作ると、自分はその意見に反対だが、総会に出ないで部会の意見がそのまま総会の意見になってしまって不満という声が出てくる。このあたりの仕分けが本日の説明に欠けていたと思う。若干の科学者の意見が、日本の科学者の意見であるということになる。テーマがコントラバーシャルな場合には、社会をミスリードすることになる。

【白川議員】塩野委員の意見に関連する。吉川会長がオゾンホールが発見について話されたが、まず実験結果を得て重要性に気が付いて議会に進言したという話。これは個人的におこなって、そこから政府が重要性に気づいて全米科学アカデミーに諮問した。つまり、日本学会が中立的助言的機関に

なるべきというのは賛成だが、個人で問題提起をする場合、それから学術会議で問題提起というか助言をする場合、これは国の違いもあると思うが、そういう個人のステイタス、それから学術会議のステイタスが問われると思う。

【吉川学術会議会長】まず、塩野委員の意見に対して。我が国は研究者の生々しい現場の意見がどういうメカニズムで届いているかということについては色々な工夫がされていると思う。各省の審議会にも若い人がいるし、審議会メンバーと一緒に研究している現場の研究者がいるので、それらを通じて出てくる。或いは、グラントなどもある領域で募集した時に応募してくる人数を見れば、何をやりたい研究者が何人いるかが分かってしまう。或いは、競争的資金や重点課題というもの、これは現場の科学者と政策立案者の対話がかなり明快に出来てきていると思う。私も現場の若手を見ると、研究費をどうやってとるかが分かっているという状況ができています。それに対して、客観的な、第2の判断能力を持った科学者の判断が、社会の政策なり産業の政策の、あらゆる社会の行動に届くというメカニズムが欠落している。それを日本学術会議にもたせて育てると考えている。

意思決定について、2500人は多いという意見があるが、私は、2500人は単なる機能的集団ではなく、そこに選ばれたことが、論理的思考をする科学者であるという意識をもってもらう。私はICSの会長に選ばれた時、自然科学についてはよく知らないというと、前会長が「専門性はいらぬ。科学者であるという意識をもって暮らすのが会長の使命だ」と言った。実際には、事務局内のもめごとの介入や給料について取り扱うのが仕事だったが、「科学者である」と意識した人間が社会の一部として存在していることが、現代社会の科学を様々な形で使いこなしていく社会の一つの要件ではないかと考える。そのマスとして210人では足りなくて、2500人必要だと考えている。報告は、2500人の合意はありえないと思う。それはローカルな意見でよい。しかし、2500人から何人かが選ばれてある分野の結論を出したとすれば、客観性を持った科学者が出した結論であるということを経験すればよいこと。この真偽よりも、そうやって得られた結論だということを経験することが2500人が率先して行うことだと考えている。

白川議員の指摘はそのとおりだが、オゾンホールを別の形で整理すると、まず問題意識をもつ科学者がいた。現場の科学者が第2の判断能力を持っていた。次に、その科学者の提言を重要と認知する議会があった。「冷静な議会」といってもいい。それから信頼できる科学者コミュニティがあった。科学者が社会に参加する形が、一部ではあれ、アメリカには1970年代に存在していた。残念ながら我が国ではそういうケースは非常に少なく、みな政治的な紛争になってしまっていて、科学者の助言が有効に働いた例はほとんどない。薬害にしても、狂牛病にしても、科学者の役割が明快でなかった。しかし、科学者の役割は変わってきている。日本の文化の中で科学者コミュニ

ティをどういうふうにするかが喫緊の問題。

【塩野委員】若干の問題があると思う。一つは、審議会やグラントということだが、科学者のなかで、審議会の委員は数が限られている。法律や文学の分野ではそういうことは少ない。科研費の申請状況についても、これも分野によって違うので、一つの分野から全部を押し量るのは問題である。

言いたいのは、助言をきれいに分けられたので、あまり一つのことにとこだわらず、幅広く考えた方がよいと思った。今日の吉川会長の話に賛成の部分があるが、突っ走らない方がよいのではないかと感じた。

もう一つ、科学者であることを意識するのは、科学を志すもの全ての心得、プロフェッショナルとしての心得であって、科学者の意識をもつものが2千数百人のみであるというのはどこから出てくるのか。これが私的集団であれば構わないが、公権力としてオーソライズすることはできない。

【吉川学術会議会長】考えさせられるご意見だが、最後の点は誤解を解いておきたい。科学者であるとの意識をもつものが2500人ではなく、73万人といわれる科学者は全てそういう意識をもつべき。その中の代表が2500人ということ。全ての科学者はプロフェッショナルとして意識をもつべきであり、そうでなければ論理的に思考できない。しかし、社会においてどう行動するかというと、いろいろな行動がある。自分の領域のために争うという行動もある。

【山路委員】新しく提案されている学術会議は、現在の学術会議と外国のアカデミーを合わせたようなものであると解釈してよいか。

【吉川学術会議会長】なんとお答えしてよいかわからない。学術会議はむしろ、アカデミーと違う面がある。全ての学問分野が入っている。ほとんどのアカデミーは科学、工学、医学、文科系というように分野が分かれている。今はそれが問題だといわれて、米国でも英国でも、むしろそれを束ねる努力がされている。我々はその点は進んでいたと言えるが、そのために問題もあった。今は諸外国がむしろ我々に近づいてきて、その結果似てきたとは言える。

【石井会長】アメリカは確かにそうだが、ヨーロッパでは、むしろ文科(哲学・歴史)と理科(物理・数学)の二部制が一般的ではないかと思う。但し、助言活動はあまりしていない。

【益川委員】議論の流れをみていて、自分自身が分からなくなったことがある。科学者の会議ということで自分自身がイメージしていたのは、現場の科

学者が科学についてどう発言するかがメインと理解していた。しかし、昨今の議論では、科学者の会議が社会に対してどう発言していくかがメインになっていると受け取っている。しかし、自分自身としてみれば、それは科学者会議としての副次的機能であって、具体的にどうするかということになれば行政的側面が絡んでくる。そういうことは、総合科学技術会議なり政府機関がなすべきであって、科学者会議の一番重要なことは、現在進めている科学に対して責任を持つ科学者が、自分達の問題はどういう問題なのかを発信していくことではないかと思っているのだが、これは間違っているのだろうか。

【吉川学術会議会長】今日は助言機能について強く申し上げたが、例えば18期の委員会構成を見ると、2つの委員会があり、一つは日本の計画委員会という、学問として現在の日本にどういう助言ができるかという実験的試み。もう一つは学術体系の再構築という委員会が対置されている。我々の考え方は、助言を通じて社会とつながりを持つことで、そこで新しい情報が逆に社会から学術に入ってきて、それが学術体系を変化させるという、「適応型」の学術の変化をしよう。全体としての学術としての構造を考えるのが、学術会議の半分のミッション。

【石井会長】中立的な助言機関を目指すということだが、それと、国の行政機関の一つであるのが望ましいという考え方の関連性が理解しきれない。もうひとつは、co-optationだが、何をもちて本質的要素と考えるのか。任期制を前提としているように受け取れるが、そうだとすると会員の選び方は、次期のメンバーを決めるためのものになるが、もし自分たちを含めて次期候補になるのなら、「自分で自分を選ぶ」ことになり、co-optation といわないのではないか。メンバーを補充する時に、自分以外の候補の中から自分たちの仲間となるべきものを選ぶというのが、外国のアカデミーで一般的に行われていることである。

【吉川学術会議会長】中立的な助言機関が国の行政機関であることの問題は、理念論では説明できない。しかし、現代の日本社会のなかで、国民が学問を公共的空間（資金を含む）で国民の付託によって行っているという状況は、行政機関であろうとなかろうと、公共的な空間というのは、自分達でするのは違うというように定着している。もっとも公平な意見を発してくれるものとして日本人が平均的に考えるのは、公共機関、すなわち国の機関であると思う。日本人のメンタリティからいって、これがもっとも適しているのではないかという、プラグマティックな発想。

co-optationの問題は、私自身は、本来、業績で選ぶことであると思う。科学的業績を挙げたものは科学者であるという、あるいは中立的な判断ができるものと対応しているということだと思う。しかし、業績で選ぶとなると、

仲間うちで選ぶしかない。それが諸外国の co-optation だと思う。なぜ、任期制かだが、これは次元の違う話で、いろいろな疑問がでた。私は、「終身制」で「任期なし」を本来の理念としている。しかし現実的な理由で、例えば 30 歳で業績をあげて会員になった人が、学会で酷使されて業績をあげられなくなったらどうするのか、というような意見がでたので、任期制とした。むしろ、会員としての働きのない人を落とすための装置として任期制が働く。終身制については、寿命が延びれば平均年齢があまりに高くなるということで、定年制とした。現実的な理由で決まってきた。

【石井会長】あまり長くなるとチェックが効かなくなるという理由であれば、第何期ということで一斉に辞める制度が必須である必要はない。個々の委員が最長 10 年しかいられない等のやり方でもよい。そうすれば、定年或いは亡くなられたことによって仲間を補充するのと同じ形になり得る。現在の任期制をやめる、やめないという論議があったのか、なんとなく前提になっていて、終身制でなければ任期制となったのか。

【吉川学会長】論理的な整合性という意味では、充分議論はしていない。本質的な問題ではないと思う。ただ、名誉職として「座り込む」人が出るという弊害をどうやって防ぐか、防ぐための良い方法があれば、どんな方法でも良いと思っている。

【塩野委員】今のことで、あるポストが限られていると、そこに同じ人が長くいることは、弊害の問題ではなく、選手交代の必要性があるのではないか。科学者は全てプロフェッショナルとしての意識をもつ、その中からたまたま何人かが選ばれる。選ばれた途端に、その人が終身いるというのは、勲章ならばよいが、社会に向けて発言をする場が与えられる。一度選ばれると終身にわたり発言の場が与えられるというのは不公平ではないか。順番にその場で発言する機会を与えるのが合理的ではないか。悪平等を言っているわけではない。日本の科学者の中から何人かを選ぶというのは、そう難しいことではないと思うので、科学者がお互いに発言する機会を保障した方がいいのではないか。私はかねがね、首長についてこういうことを言っているのだが。

【益川委員】組織の長は、慣れた方に要領よくしてもらったほうが都合がいいので、もう少し続けてほしいと思うことがしばしばある。しかし、人間はしかるべきポストにつかなければ仕事をしないという側面もある。そういう意味で、強制的に代わっていくというのは、人が新しくなっていくという意味において優れたやり方ではないか。何年で代わるのがいいかどうかというのはあると思うが、名誉職であれば話は別だが、仕事をしてもらおう組織であれば、しかるべき期間において代わっていくのが組織を新しくしていくと

いう重要な生活の知恵だと思う。

【井村議員】先ほどの石井会長の質問と若干関係するが、日本の社会では、「官」と「民」はあるが、その間が非常に弱い。いわゆる「公」というもの。西洋は市民社会から発達したために、自分達のことはできるだけ自分達でやっていこうという気持ちが高い。研究者のコミュニティは非常に重要で、その役割は今後ますます広がると思うが、基本的には「パブリック」に所属すべきものだと思う。しかし、現時点ですぐにそれが成功するとは思えない。日本ではお金を集めるのもなかなか難しい。しかし、方向としてはそういう方向を考えていく必要があるのではないかと常々思っている。例えば新しい学会が生まれた時に、政府からの支援だけでなく民間からの支援も受けていく、あるいは会員自身が自分たちでコントリビュートすることによって会を活性化していく。これは外国のアカデミーではやっていること。そういう点で議論があったかどうか伺いたい。

【吉川学会長】そういう議論をしてきたが、現実的に、今は「官」しかないのではないかということになった。現在は210人の会員と70人の事務局員が13億でやっているの、会員はほとんどボランティアでやっている。そういう意味では、会員が科学者としての意識をもってボランティアで仕事をするということは部分的には、随分出来ていると思う。これをもう少しきちっとした形にしたい。最終的には市民社会の、いわば、科学者が発案して日本型の科学者コミュニティを作り、それを一般社会が認知して、いわば国のメカニズムとして、国家というメカニズムを使わずにそういうものが国民の信頼を保ちつづけるというのが、究極の理想。そこへ行く過程として、それを育てるものとして、国（国家）のメカニズムを使わざるを得ない。

塩野委員の「選手交代」というのはそのとおり。しかし市長さんとは違う気がする。権益などの利害に関わるものは、むしろ捨てた存在で、責任感で動いている人たちである。発言の機会を喜ぶのか、辛いと思うかは、その科学者の個性によるが。

【塩野委員】首長の時によく言われるのは、腐敗するから任期交代ということだが、そうではないと思う。一人の人に発言の機会を長く与えるというのが、全体としての効率性からみていいかどうかということ。また、科学者は、それぞれに社会に貢献する能力があると思われるので、その機会を独り占めするのは全体の効率性からみていかなものか、という趣旨。

【吉川学会長】発言の機会が多いのは、むしろ2500人の中から選ばれる210人。こちらには期限をつけていて、3期までとしている。

【井村議員】学術会議は社会のリーダーになって欲しいので、できるだけ政府からインディペンデントで機能を発揮できる方向を示していく必要があると考える。それと関連して、定年制もあまりにも日本的である。現在、大学の定年制が妥当かどうかということ問われている。機械的にみんな仲良くある年齢で辞めましょうというのも、日本の社会にとって大きな問題ではないか。そこも破ってほしいと思う。

【山路委員】参考資料の「7部制の見直しについて」に、横断的な、環境、情報などの「域」を作ったらどうかという議論をしておられるようだが、変えられるのであれば、今までの7部制にこだわらずに、最初から横断的な「域」を設けて、そこに新しい人を入れる方がいいのではないかと。特に、今話題になっているような特定領域の方々を入れて、210名の数をもっと増やしてもいいのではないかと。そういう議論はされたのか。

【吉川学術会議会長】7部制については、必ずしも議論を深めていない。今回我々が提案していることと、学問領域をどう分けるかということは次元の違う話だと思っている。いずれ検討しなければならないことは思っているし、ご指摘のように、この機会にすべきではないかという意見もあるが、非常に難しい。個人的な意見だが、あまり領域を増やすと、全体が見えなくなる。7部の他に境界領域を設けると、その境界領域と他の領域の間に、また、境界が生じて、加速度的に境界が増える。心理学者のミラーという人の「分類は7を越してはいけない」という「ミラーの法則」がある。7つまでは直感的に分かるが、それを越すと分からなくなるというもの。

【山路委員】7部制を見直すのは大変なことだと思うので、触れない方がいいと思う。それに新しい領域を付け加えたらどうか、という提案。

【吉川学術会議会長】会員を選出するときに、どの領域から選ぶかというのが問題になる。そのためのノミネーション・コミッティを作る時には、7部からだけではなく、新しく起こってくる領域から会員を選ぶためのノミネーション・コミッティが作られる。ノミネーション・コミッティの数は多くなる。

【山路委員】そのとき、210人よりも増えてもよいと思うのだが。新しく入る領域は、永久不変のものでなくてもよいと思う。フレキシブルにしていただいたらよいと思う。

【吉川学術会議会長】そうだと思う。

【三井委員】2500名と210名の関係について。会員は科学者であるという責任感を持っている方を業績で選ぶということだが、2500名はかなり現場の研究をしている若い方がターゲットになると思う。一方、210名は運営・執行に当たるので、ある程度マネジメントに心得のある人ということになり、おのずから性格的に違ってくるのではないか。2500名から210名を選ぶという単純な方式でよいのかどうか、その点について議論されたか。

【吉川学術会議会長】それは議論した。2500人を業績主義で選ぶとすると、(日本の科学者の)約300人に1人の計算になるので、あまり若い人ではなく、やはり顕著な業績を挙げた、その分野で広く認められている人が出てくるであろう。しかし、業績のある人が必ずしも執行能力があるとは限らない。そこで、その中から執行能力のある人を選ぶ。これは10人に1人になるので、そのくらいは(執行能力のある人が)いるだろう。従って、210人は業績もあり、かつ執行能力もある人であって、2500人と210人で年齢などはあまり違いはないだろうと予測している。

【石井会長】では、この議題を終わらせていただく。どうもありがとうございました。

(吉川学術会議会長、黒川・吉田両副会長、川口事務局長 退席)

(2) 日本学術会議の在り方についての検討

【石井会長】では、2つめの議題に入ります。資料2に沿って、今回も議論を続けたい。組織・機構の、会員選出方法等について御議論いただきたい。

その前に、会員たる資格を議論しなくていいかという点がある。現行法では、会員の資格として「会員となることができる者は、その専門とする科学又は技術の分野において五年以上の研究歴を有し、当該分野における優れた研究または業績がある科学者でなければならない(第17条)」と定めている。

もしメリットベースで選ぶとなり、また実行性のある選出方法で担保されるのであれば、資格として言う必要はなく、選出の基準として書き込むことはありえる。特に、資格として議論することはせず、選出方法に含めて議論することとしたい。

先ほども吉川会長に申し上げたが、co-optationの中身として何が重要か。任期制だと一度全部辞めてしまい、まっさらから選ぶ。その候補者の中に自分が入っている。それをco-optationと言っているのか疑問がある。補充することで、自分達の仲間を選ぶこととして普通はco-optationと呼ぶと思っている。そういう問題や、期制の問題が選出方法と絡んで適切なのかどうか。資料2の任期制のところには、基本的には現行通りと終身制の二分法で書い

であるが、今気が付いたが、普通の意味における任期制、メンバー全員ががらりと入れ替わる期制ではない方法もある。

部門の問題も選出の問題と関わる。210人で7部制として、1部30人という割り当てでよろしいのかどうか。ヨーロッパは2部制をとっている。文理融合のようなところを考えると、1部制がよいことになるかもしれないが。ちなみに、学士院は2部制である。

【久保委員】学会がなにをやるかによって、任期の問題、会員選出方法等は、設置の目的によって変わってくる問題ではないかと思っている。ただ、会員数を比べて、アメリカは何人、イギリスは何人、だから日本も、という発想には違和感を覚える。イギリスには2つのまったく別のアカデミーがある。人文系のアカデミーは大変な仕事を抱え込んでしまっている。学士院と学会と海外交流基金とか学審とか、みな抱え込んでしまって、予算の配分からプロジェクトの審査まで、しかも会員が会費を払ってやっている。そのためにどうやって会員を選ぶかというのは、何をやっているかによると思う。中立公正な助言機関をもって趣旨とする場合、そういうものが本当にあり得るのかということが、問題。なぜかというと、掲げておられる問題が、先進国にとって中立な意見であっても、発展途上国にとっては非常に不当な意見になる、というようなことが出てくる諸問題ばかりである。そういう場合の中立性は、哲学的抽象性はあっても具体的助言という形にはなっていないのではないかと思う。抽象的、哲学的助言に傾斜していく可能性もないことはない。その場合、どのような人を選ぶかは変わってくる。2千何百人も集めて報告書を書かせるというのは感心しない。それなら、専門の科学ジャーナリストに原稿を書かせて、それを叩き台にして議論するというのなら、理解できるが。おっしゃっていたことと実現性の間に隔たりがあるように感じた。

【石井会長】総合科学技術会議で仕事をしていると、そういうものがあつたらいいという気持ちはもつ。

【久保委員】それなら、少数で任に当たるとか、兼業ではない非常に優秀な研究者であればいいかもしれない。

【益川委員】総合科学技術会議では公平性というのは難しい問題だろうと思うが、学会のような研連ベースでいろいろあるところは、ある意味で楽なのではないか。違った意見が複数あって、それを並べて、それを社会がどう評価していくか、という立場もあり得るのではないかと思う。公平性というのは、どちらが支持されるか、という形でおのずから収斂していくものだと思う。

【久保委員】あれもある、これもあるという意見を並列したときに、それを選択する責任は誰にあるか。これを政治家、或いは政治家をお手伝いする役人に任せるのか、そこまで学者が踏み込んで、自分達の考えとしてはこれが一番良い選択であるというところまで助言機関として踏み込むかということに、結局なってしまう。そうすると、非常に抽象的なことにしかならないのではないか。

【石井会長】実際難しいことだとは思いますが、研究者が学識と良心にかけて、自分の知見を元に意見を出す、それが社会に貢献するはずだ、ということを疑いだすと、社会システムが成り立たなくなるのではないか。

学術会議の中、或いはアカデミーの中で議論を集約するというのは、複数の意見を並べ立てることではないと思う。少人数であっても、その道の専門家の意見が基調となって、委員会などが起草する。問題は、その委員を誰が選び、或いは研究機関に調査を委託するにしても、どこを選ぶか、というところでその意見に対する正統性、信頼性、或いは社会に対する説得性が左右される。そこの仕組みを我々は考えないといけない。

【久保委員】根源論はやりたくないが、新しい学術会議をどう編成するかはこれからだが、それに付託する設置の目的がもう少しはっきりすると、どうするのがよいかもはっきりするかと思う。

【黒田議員】アメリカの例が出ていたが、例えばCO₂の例とかフロンの例とか、どういうレベルで一致したのか。かなり産業に関係していて利害の対立があったと思うが、その経緯を知っている人がいれば教えていただきたい。こういうことを考えなければならない時に、研連毎ではなく、研連から出てきた人がある問題に対する委員会を作って、助言などを出していくのがいいのではないかと思う。

【石井会長】それは、学術会議の組織の中でどのような組織を作って議論するかという、組織論ですね。

【黒田議員】そうすると研連の選び方だけに拘泥しなくてもいいのかもしれない。研連の境を弱くしたいという気持ちもある。

【塩野委員】久保委員の意見と共通するところがある。この会議では基本的なことを整理する必要がある。一番基本的なことは、何を求めるか。総合科学技術会議ではできないことについて、しかし、科学者の意見を求めたいと思うならば、そのときに科学者コミュニティに何を求めるかを詰めないとい

けない。本日、学術会議からはかなり割り切った意見が出たが、あれで割り切っているのかということにはやや問題があると思う。現場の科学者が生殖医療をどうして欲しいのか議論することも大事だが、日本の科学技術を推進していく際に、現場の人たちが何を考えているかを知るチャンネルを作る必要がある。偉い人が政府の審議会で見ているならば、若者の考えが分かるというのは、適切ではない。その後で、自前でやるのか、委託方式でやるのかということがある。委託方式でやるなら、2500人も会員はいらない。会員の選出基準では、業績もさることながら、全国を見渡せる、若手とのコミュニケーションを持っているという意味での現役であるということも非常に重要なことだと思う。そして、仕事の請け負い方として、全部自前でやるのか、外部に出すのかという仕分けができれば、どのくらい的人数が必要か、内部機構はどうするかという問題が出てくる。任期とか認可法人にするとかいうことは、後々の問題で、事務方に案を出してもらってこの場で議論すればよいこと。

【井村議員】私も、使命・目的をまず決めてかからないと、後のことを決めにくいと思う。外国のアカデミーはたくさんいるから日本のアカデミーも人数を増やすという論調だったが、非常に大きな違いは、外国のアカデミーは栄誉機関になっている。日本は栄誉機関としては学士院がある。学術会議はそれ以外の、例えば政策への助言などが中心になってくる。また、アメリカのアカデミーが非常に日本と違うところは、委託を受けてお金をもらう、それで運営をしているところ。だから、温暖化の問題でも、断れない。必要に応じて委員会を設けて、その中にはアカデミー以外のメンバーも入って、短時間で一定の結論を出すという仕事をしている。だから、やることの内容も少し議論する必要があるのではないか。また、政策決定への助言は非常に重要だが、これはスピードを要すること。かなり限定されたものでしか、出来ないのではないかと思う。そうなると、塩野委員もおっしゃったように、もう少し他の機能も見直しておかないと、政策への助言中心で果たして十分な機能が発揮できるかどうかという問題がある。

【黒田議員】塩野委員の言われた、現場の人がどう考えているかということだが、そういうことがメインになるのか、政策への助言をするのか、コミュニティの性格であるべきかどうかによって大きく違う。コミュニティはパブリックであるべきだが、「官」である必要がないという性格のもの。何がメインになるかで、根本のところ違ってくると感じる。

【石井会長】学術会議の考えとして今日伺ったが、それは参考として、我々はそういうことからきちんと議論していきたい。

(3) その他

第7回専門調査会議事録(案)について資料のとおり確認、公開することとなった。